



## 2025年7月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年12月13日

上場会社名 プレミアアンチエイジング株式会社 上場取引所 東  
コード番号 4934 URL <https://www.p-antiaging.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松浦 清  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 上原 祐香 TEL 03-3502-2020  
コーポレートコミュニケーション本部長  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年7月期第1四半期の連結業績 (2024年8月1日~2024年10月31日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年7月期第1四半期	4,230	△19.6	622	—	625	—	414	—
2024年7月期第1四半期	5,264	△28.8	△35	—	△26	—	△35	—

(注) 包括利益 2025年7月期第1四半期 411百万円 (-%) 2024年7月期第1四半期 △36百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年7月期第1四半期	47.49	47.49
2024年7月期第1四半期	△4.09	—

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失のため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年7月期第1四半期	11,165	6,536	58.5
2024年7月期	11,002	6,124	55.7

(参考) 自己資本 2025年7月期第1四半期 6,536百万円 2024年7月期 6,124百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年7月期	—	—	—	—	—
2025年7月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年7月期の連結業績予想（2024年8月1日～2025年7月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	8,500	△20.2	△150	—	△160	—	△160	—	△18.35
通期	17,500	△14.0	150	7.9	130	△19.4	130	—	14.91

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無  
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料P.7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更に関する注記）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年7月期1Q	8,720,534株	2024年7月期	8,720,534株
② 期末自己株式数	2025年7月期1Q	155株	2024年7月期	155株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年7月期1Q	8,720,379株	2024年7月期1Q	8,720,379株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(会計方針の変更に関する注記) .....	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記) .....	7
(セグメント情報等の注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	8

## 1. 経営成績等の概況

### （1）当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、一部に足踏みもみられるものの、緩やかな回復が続きました。雇用・所得環境の改善に支えられ個人消費にも持ち直しの動きがみられましたが、サービス価格や食料品などの価格上昇を受け消費者マインドには停滞の動きもみられています。国内化粧品市場についても、個人消費の回復や円安によるインバウンド需要の増加により拡大傾向が続いていますが、拡大のスピードには鈍化の動きもみられています。

こうした状況の下、当社グループは、厳しい事業環境下においても着実に利益を創出できる筋肉質な企業体質の確立に向け、ブランドマネジメントと各チャネルの協働強化によりブランド価値の再構築を図るとともに、適正なコストマネジメントに努めています。

当第1四半期連結累計期間における売上高は、子会社の株式会社ベネクスを通じて行っているリカバリー事業の売上が伸長したものの、当社で行っているアンチエイジング事業が減収となり、全体では4,230百万円（前年同期比19.6%減）となりました。一方、営業利益は、アンチエイジング事業の減収により売上総利益が減少したものの、通信販売チャネルにおいて獲得効率・転換率を重視した新規獲得方針に基づき広告宣伝費を中心とした販売費を効率運用したこと及び、今後の新商品の発売タイミング等を睨み広告宣伝費の投資配分をコントロールしたこと等から、622百万円（前年同期は営業損失35百万円）となり、経常利益は625百万円（前年同期は経常損失26百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は414百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失35百万円）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

#### アンチエイジング事業

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2023年8月1日 至 2023年10月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2024年8月1日 至 2024年10月31日）	前年同期比 （%）
売上高	4,924	3,699	△24.9
営業利益又は営業損失（△）	△53	589	—

#### 売上高

アンチエイジング事業の売上高は、3,699百万円（前年同期比24.9%減）となりました。

チャネル別の売上高は、通信販売・卸売販売ともに前年同期を下回りました。

通信販売は、前期より取り組んでいる新規獲得効率の徹底を継続するとともに、顧客構造を強化するため会員コミュニティ施策の拡充等のCRM施策に努めていますが、新規獲得の競争環境が厳しい状況が継続したことや、CRM施策を通じた既存顧客の活性化の効果が上がるにはまだ時間がかかることから、売上の減少傾向が続いています。

卸売販売は、ブランド価値を訴求する新たなコミュニケーション・新プロモーションとのタイアップ施策の推進や卸売先企業との連携の深化を通じて成長力の獲得を目指しています。当第1四半期連結累計期間においては、「カナデル」ブランドの新テレビCMと連動した施策や、「クレイエンス」ブランドの新色カラートリートメントの発売に合わせた店頭での訴求強化に努めましたが、店頭での競争激化の影響により売上は減少しました。

ブランド別の状況は次の通りです。

「デュオ」ブランドは、2025年2月にブランド誕生から15周年を迎えることを期に、「ザ クレンジングバーム」シリーズ5種を2025年1月より順次リニューアル発売いたします。クレンジングバームのパイオニアとして、多様化するお客様のニーズにお応えするべく、「落とすだけではないスキンケア効果」にこだわり、処方パワーアップし、リニューアルいたします。また、容量90gの通常サイズに加え、66gのサイズをドラッグストア、バラエティショップ、GMS、モール等で限定発売し、店頭での競争力の強化を図ってまいります。

「カナデル」ブランドは、2024年9月にシリーズ累計出荷個数が900万個を超え、肌の悩みが変化する大人世代の高機能エイジングケアブランドとして売上を伸ばしてきました。誕生から5年を迎え、更なる認知向上を目指し、10月から新ブランドキャラクターを起用した新たなテレビCMをスタートし、お客様への訴求強化に取り組んでいます。

「クレイエンス」ブランドは、2024年10月にカラートリートメントの新色「ローズブラウン」を発売し、ブランドのラインナップを拡充しました。カラートリートメント・カテゴリーにおけるお客様の選択肢を増やし、よりお客様に選ばれる総合ヘアケアブランドとしての育成を図っています。

この他、インナーケア事業のサプリメント「シントー リポソーム ビタミンC」や高濃度ビタミンCスキンケア「Cmania（シーマニア）」等のテストマーケティングを継続しております。

#### 営業損益

営業利益は、減収により売上総利益が減少したものの、通信販売チャネルにおいて獲得効率・転換率を重視した新規獲得方針に基づき広告宣伝費を中心とした販売費を効率運用したこと及び、今後の新商品の発売タイミング等を睨み広告宣伝費の投資配分をコントロールしたこと、また、事業規模に合わせた人件費・システム費等の固定費を削減し、適切なコストマネジメントを実行したこと等から大幅に改善し、589百万円（前年同期は営業損失53百万円）となりました。

リカバリー事業

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2023年8月1日 至 2023年10月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2024年8月1日 至 2024年10月31日）	前年同期比 （%）
売上高	340	531	56.2
営業利益	15	32	111.7

売上高

売上高は、旗艦製品のスタンダードドライブプラスやシーズナル製品のコンフォートクールが販売をけん引し、531百万円（前年同期比56.2%増）となりました。

営業利益

売上高の伸長により営業利益も増加し、32百万円（前年同期比111.7%増）となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して162百万円増加し、11,165百万円となりました。主な増減要因は、次のとおりであります。

流動資産は、前連結会計年度末と比較して188百万円増加し、9,070百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加296百万円、売掛金の減少158百万円によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して25百万円減少し、2,095百万円となりました。これは主に、無形固定資産の減少28百万円によるものです。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比較して248百万円減少し、4,629百万円となりました。主な増減要因は、次のとおりであります。

流動負債は、前連結会計年度末と比較して124百万円減少し、3,634百万円となりました。これは主に、短期借入金の減少308百万円、未払金の増加202百万円によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して123百万円減少し、994百万円となりました。これは主に、長期借入金の減少70百万円、契約損失引当金の減少52百万円によるものです。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比較して411百万円増加し、6,536百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益414百万円によるものです。

その結果、自己資本比率は58.5%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年7月期の連結業績予想につきましては、2024年9月12日に公表した予想から変更はありません。第1四半期の営業利益は計画を上回りましたが、第2四半期以降、広告宣伝費を中心とした販売費の増加を見込んでいます。なお、業績予想を見直す必要が生じた場合には、速やかに開示する予定です。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,760	5,057
売掛金	1,727	1,569
製品	1,112	1,195
原材料及び貯蔵品	474	454
その他	807	793
流動資産合計	8,882	9,070
固定資産		
有形固定資産	610	612
無形固定資産		
のれん	352	341
その他	646	628
無形固定資産合計	999	970
投資その他の資産	510	512
固定資産合計	2,120	2,095
資産合計	11,002	11,165
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	204	340
短期借入金	1,008	700
1年内返済予定の長期借入金	385	383
1年内償還予定の社債	26	26
未払金	871	1,074
未払法人税等	23	14
賞与引当金	81	35
契約損失引当金	308	242
その他	848	816
流動負債合計	3,759	3,634
固定負債		
社債	43	36
長期借入金	980	910
契約損失引当金	52	—
資産除去債務	6	14
その他	34	33
固定負債合計	1,118	994
負債合計	4,877	4,629
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,351	1,351
資本剰余金	1,351	1,351
利益剰余金	3,404	3,819
自己株式	△1	△1
株主資本合計	6,106	6,520
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	17	15
その他の包括利益累計額合計	17	15
純資産合計	6,124	6,536
負債純資産合計	11,002	11,165

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年8月1日 至 2023年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年8月1日 至 2024年10月31日)
売上高	5,264	4,230
売上原価	1,070	808
売上総利益	4,194	3,422
販売費及び一般管理費	4,230	2,800
営業利益又は営業損失(△)	△35	622
営業外収益		
受取利息	0	0
為替差益	18	10
雑収入	0	0
営業外収益合計	19	11
営業外費用		
支払利息	5	7
雑損失	4	0
営業外費用合計	10	8
経常利益又は経常損失(△)	△26	625
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△26	625
法人税等	9	211
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△35	414
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△35	414

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年8月1日 至 2023年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年8月1日 至 2024年10月31日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△35	414
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△0	△2
その他の包括利益合計	△0	△2
四半期包括利益	△36	411
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△36	411



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年8月1日 至 2023年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	アンチ エイジング事業	リカバリー事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,924	340	5,264	—	5,264
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,924	340	5,264	—	5,264
セグメント利益又は損失 (△)	△53	15	△37	1	△35

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額1百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2024年8月1日 至 2024年10月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額 (注)
	アンチエイジング事業	リカバリー事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,699	531	4,230	-	4,230
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,699	531	4,230	-	4,230
セグメント利益	589	32	622	-	622

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年8月1日 至 2023年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年8月1日 至 2024年10月31日)
減価償却費	53百万円	60百万円
のれん償却費	10	10